

別紙

前年度の温室効果ガスの排出の量及び排出削減計画に基づき実施した措置の状況

氏名	(法人にあつては名称) 西日本電信電話株式会社		住所	(法人にあつては主たる事業所の所在地) 〒 534-0024 大阪府大阪市都島区東野田町4丁目15-82	
本票作成	部署名：株式会社N T Tビジネスソリューションズ 岡山ビジネス営業部				
主たる業種	分類コード	37	業種名：通信業		
事業の概要	事業内容：電気通信業務（音声伝送サービス、データ伝送サービス、専用サービス、電報サービス）及び付帯業務・目的達成業務				
県内の主な工場等	番号	工場等の名称		所在地	
	①	今村ビル		岡山県岡山市北区今5-5-15	
	②	岡山東ビル		岡山県岡山市中区中納言町2-24	
	③	倉敷ビル		岡山県倉敷市老松町3-3-1	
	④	岡山西ビル		岡山県岡山市北区奉還町3-22-10	
	⑤	津山ビル		岡山県津山市大手町1-1	
⑥	岡山支店ビル		岡山県岡山市北区中山下2-1-90		
特定事業者の該当要件	<input checked="" type="checkbox"/> ①燃料等原油換算1,500k ℓ 以上 <input type="checkbox"/> ②バス・トラック100台、タクシー250台以上 <input type="checkbox"/> ③CO ₂ 換算3,000t以上 (●工場等の数 377 所 ●車両台数 (②該当の場合) 台)				

温室効果ガス排出量	基準年度(令和元年度)	(令和4)年度排出量	目標年度(令和6年度)
	23,416 t CO ₂	21,071 t CO ₂	22,713 t CO ₂
主な工場等の排出量	番号	工場等の名称	(令和4)年度排出量
	①	今村ビル	2,118 t CO ₂
	②	岡山東ビル	1,168 t CO ₂
	③	倉敷ビル	700 t CO ₂
	④	岡山西ビル	662 t CO ₂
	⑤	津山ビル	497 t CO ₂
⑥	岡山支店ビル	371 t CO ₂	

削減目標の達成状況	計画期間： 令和2年度 ～ 令和6年度 (5箇年度)			
	<input checked="" type="checkbox"/> 総排出量基準	(4)年度削減実績	目標削減率	目標達成
	<input type="checkbox"/> 原単位基準	10.0 %	3.0 %	<input checked="" type="checkbox"/> 達成 <input type="checkbox"/> 未達

(原単位基準の削減目標を選択している場合に記入)	温室効果ガスの排出量と密接な関係をもつ値の内容	原単位当たり排出量		
		基準年度	(4)年度	目標年度
		CO ₂ /()	CO ₂ /()	CO ₂ /()

(該当事業者のみ記入)

ベンチマーク指標の状況	対象事業の名称	ベンチマーク指標	関連数値(令和4年度)	達成率等

【削減状況の自己評価】

・非効率設備の計画的更改・撤去及び、省エネパトロールにて余裕設備の停止・減灯など各種施策実施により目標を達成することができている。また、昨年度はエコシールドフィルムを窓ガラス543㎡に貼り空調環境を改善した。
 今後も計画した措置を確実に実施するとともに更なる削減対策を検討・実施しCO₂削減に努めていくこととする。

【推進体制】

・電力消費の削減に向けた取組みとして、「トータルパワー改革（TPR）運動」を展開している。エネルギーマネージャー（岡山支店 設備部長）を中心として、NTTグループ会社と連携し、通信設備関連施策、通信用電源・空調関連施策、オフィス関連施策を実施している。

【目標削減率達成のために実施した措置及び今後の取組】

工場等の名称	実施した措置及び今後の取組の内容
<p>全社</p>	<p>(令和4年度実施分)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・空調室内機フィルタ及び空調室外機フィンの洗浄 ・旧交換機の更改 ・旧型空調装置（MACSⅢ）の更改 ・旧型整流装置を新型FR整流装置へ更改 ・伝送・無線装置の統廃合 ・クールビズ・ウォームビズの実施 ・エコドライブの実施 ・省エネパトロールによる余裕空調機の停止・減灯の実施 ・エコシールドフィルムの装着 <p>(今後実施予定分)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・空調室内機フィルタ及び空調室外機フィンの洗浄 ・旧交換機の更改 ・旧型空調装置（MACSⅢ）の更改 ・旧型整流装置を新型FR整流装置へ更改 ・伝送・無線装置の統廃合 ・クールビズ・ウォームビズの実施 ・エコドライブの実施 ・省エネパトロールによる余裕空調機の停止・減灯の実施

【森林保全等吸収源対策への取組】

県内での取組	無	
その他	無	

【再生可能エネルギーの導入】

県内での取組	無	
その他	無	

【その他特記事項】

- ・業務用車両のEV化を推進
- ・年間を通じた節電の取り組みを実施
- ・全社員への環境教育の実施
- ・ごみ分別収集の徹底及び削減
- ・イベントライトダウンの実施（ノー残業デーの推進）